



少子高齢化と経済社会の行方

税制調査会報告資料 2004.4.23

加藤久和

国立社会保障・人口問題研究所

1



報告の構成

- 1.人口減少社会の到来とその行方
 - 1.1人口減少社会の萌芽
 - 1.2人口減少社会は悲観的な社会か
 - 1.3人口減少と経済成長
 - 1.4人口減少の社会経済への影響
- 2.少子化への対応—なすべきことは何か？
 - 2.1少子化対策の現状
 - 2.2少子化対策の効果と検証

1.1人口減少社会の萌芽

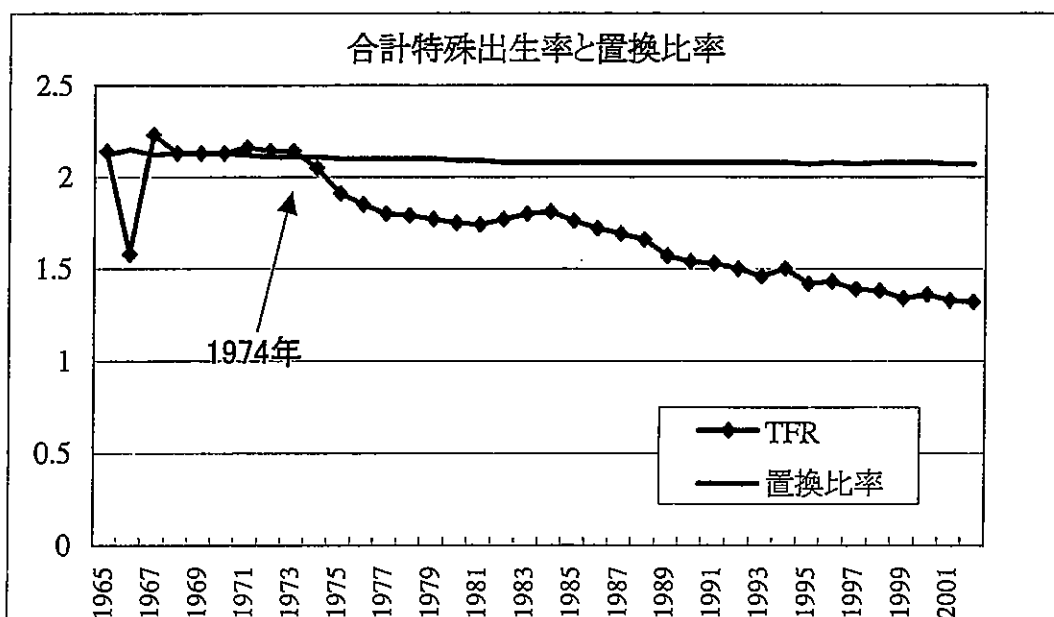
- 高度成長期以降の構造変化
 - ⇒ 経済のみならず人口の構造変化にも着目
- 合計特殊出生率の構造変化⇒1974年以降、合計特殊出生率は置換比率を下回っている。

“第二の人口転換”

- 経済成長の構造変化と「人口ボーナス」の終焉
 - ⇒ 石油危機とバブル経済
- ⇒ 少子高齢化の萌芽の見落としはなかったのか？

3

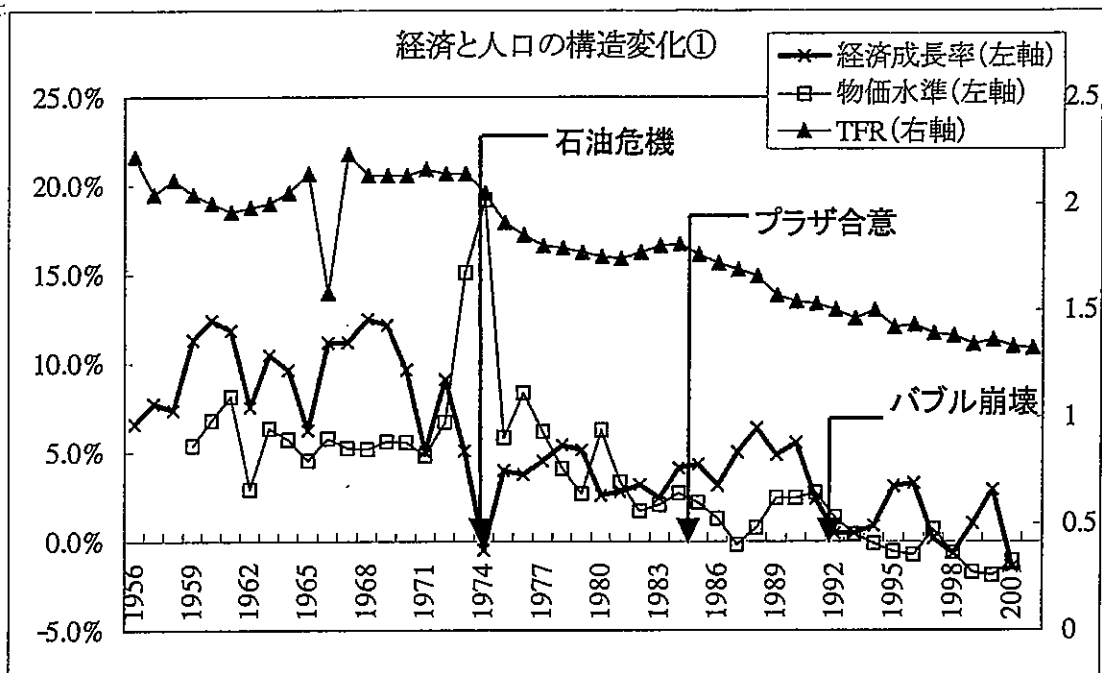
1974年が少子化の始まり



資料:厚生労働省『人口動態統計』

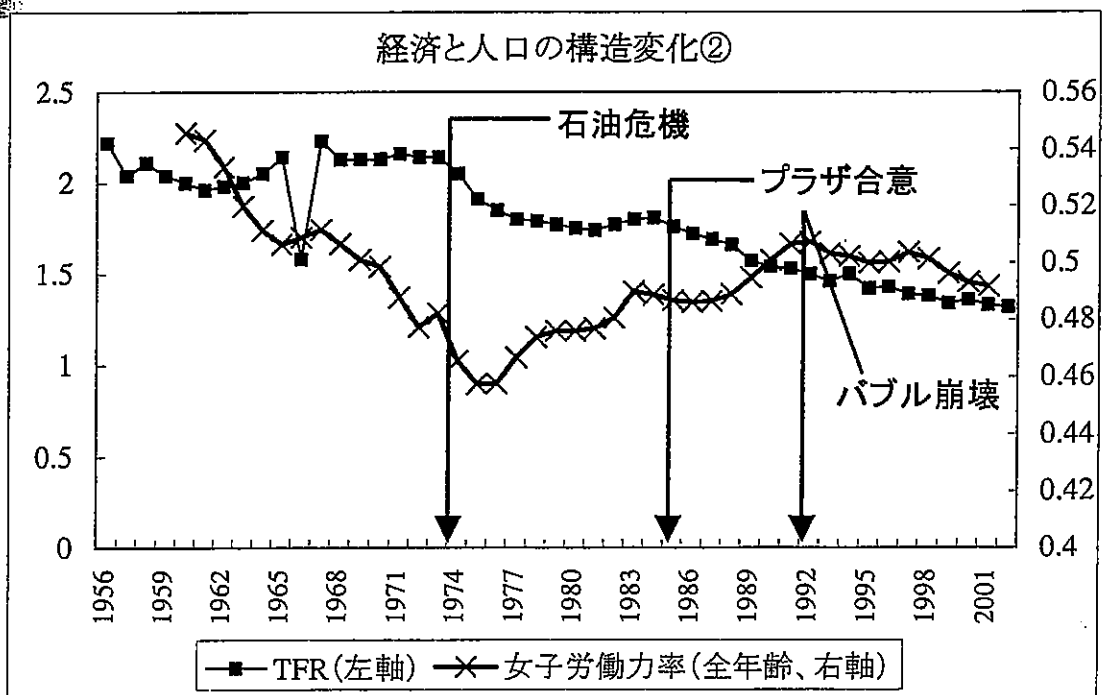
4

石油危機とバブル経済による構造変化



5

労働市場と人口における構造変化の関係



6

●経済と人口の構造変化

	経済成長率	物価上昇率	TFR	労働力率
1965-74	8.2%	7.8%	2.08	-4.1%
1975-84	3.8%	4.3%	1.80	3.1%
1985-92	4.0%	1.6%	1.62	2.1%
1993-2001	1.1%	-0.6%	1.40	-1.6%

注：各期間ごとの平均値、労働力率は期首・期末の差
資料：国民経済計算、人口動態統計等

7

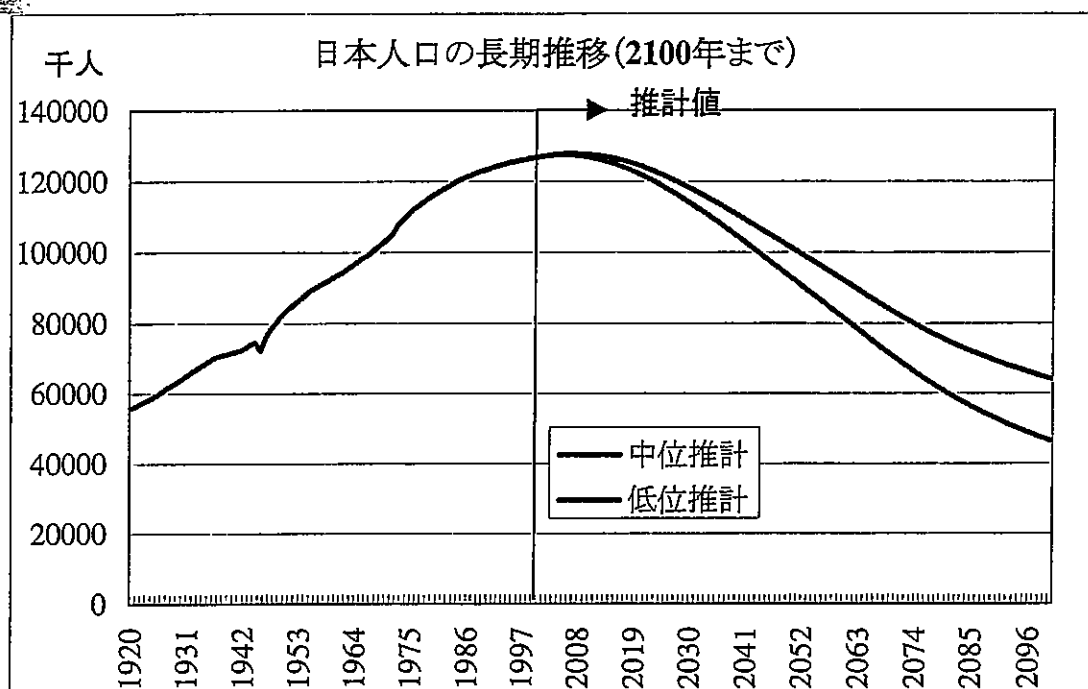
人口と経済の新たな局面

高度成長から安定成長、そしてバブル崩壊と
「失われた10年」を経て、

⇒「右肩上がり経済」と「人口増加社会」
の終焉

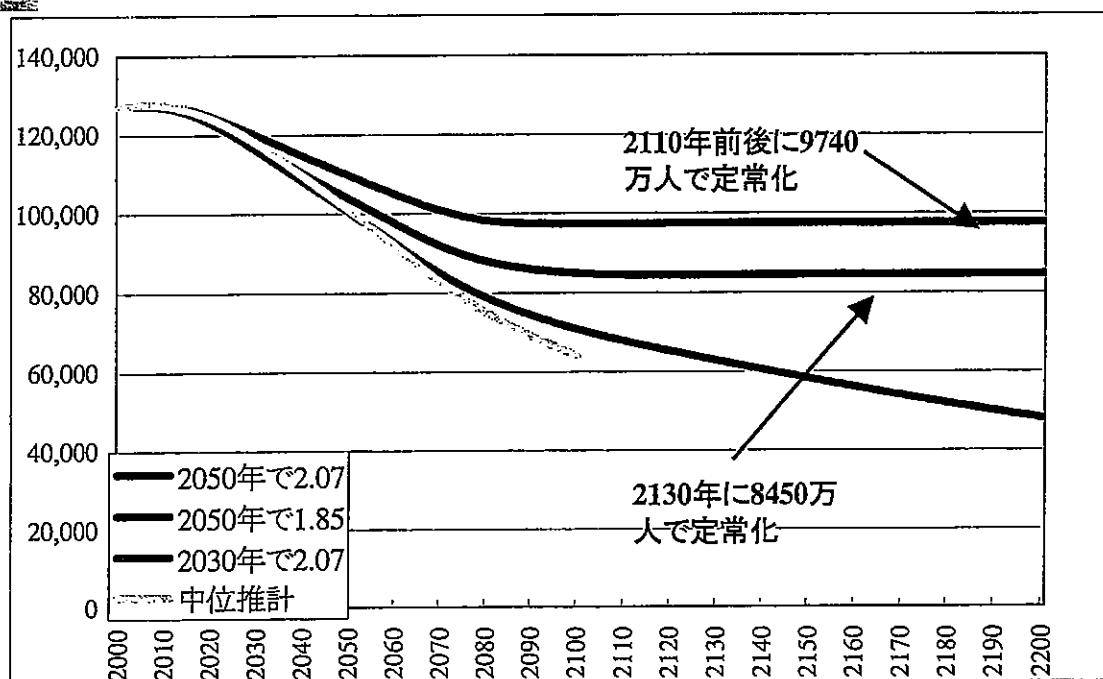
⇒新たな時代に対応可能な社会制度・
システムは準備されてきたか？

2050年には1億人へ



9

出生率が上昇しても人口は減少 “人口モメンタム”の力



10

1.2人口減少社会は悲観的な社会か

- ①人口減少はウェルカムである。
 - ②課題はあるが問題にするほどではない。
 - ③積極的に手を打つべきである。
- ⇒ 何らかの手を打てば悲観することはない
生産性の上昇？
- ⇒ 一人当たり成長率が維持できればいい？

11

一人当たり成長率の議論

●一人当たり成長率

= マクロ成長率 - 人口増加率

中位推計: 2006~2050年度 $\Delta 0.5\%$

(マクロ) GDP成長率: $1.0 \sim 1.5\%$ (MFSモデル)

⇒ 一人当たり成長率は $0.5 \sim 1.0\%$?

●就業者一人当たり成長率

⇒ 一人当たり成長率の乖離 ⇒ 分配への影響

12

楽観論の根拠と反論

論拠: a. 世界の人口増の防波堤

- b. 一人当たり所得は低下しない
- c. 経済成長低下は環境問題に好都合
- d. 通勤地獄や受験戦争が緩和
- e. 年金は税で負担すれば問題ない

反論: a. アフリカ諸国、中国・インドなどの人口増加

- 途上国援助の減少→成長減退
- b. 人口減以上に経済低迷の可能性、
ゼロパーセント成長でもいいのか？
- c. 環境問題の中心は途上国
- d. 需要減で車両・大学の減少
- e. マクロで見れば負担は同じ

13

高齢社会は灰色か？

➤ 一般には高齢社会は活力の失われたGloomyな社会というイメージ

⇒①長寿は人類の長年の夢

②健康寿命も世界一であり、元気な高齢者も増加している。

③就業や社会参加を生きがいとする元気な高齢者も多い。

→NPOなどへの参加の増加

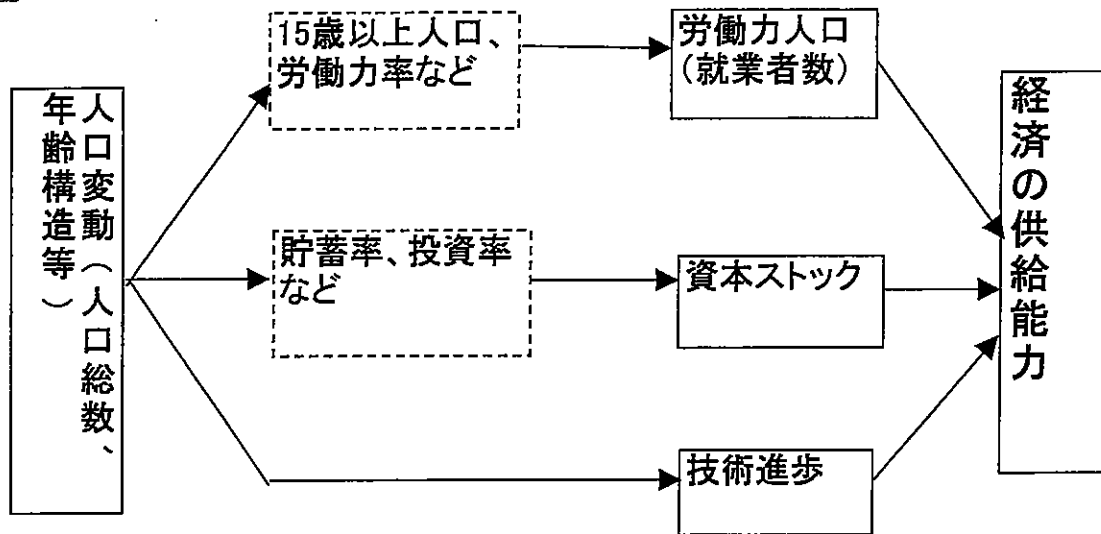
→社会への貢献の新たな形態

⇒引退を楽しみに待てる社会と、元気な高齢者が貢献できる社会づくりを進める必要がある。

14

1.2人口減少と経済成長

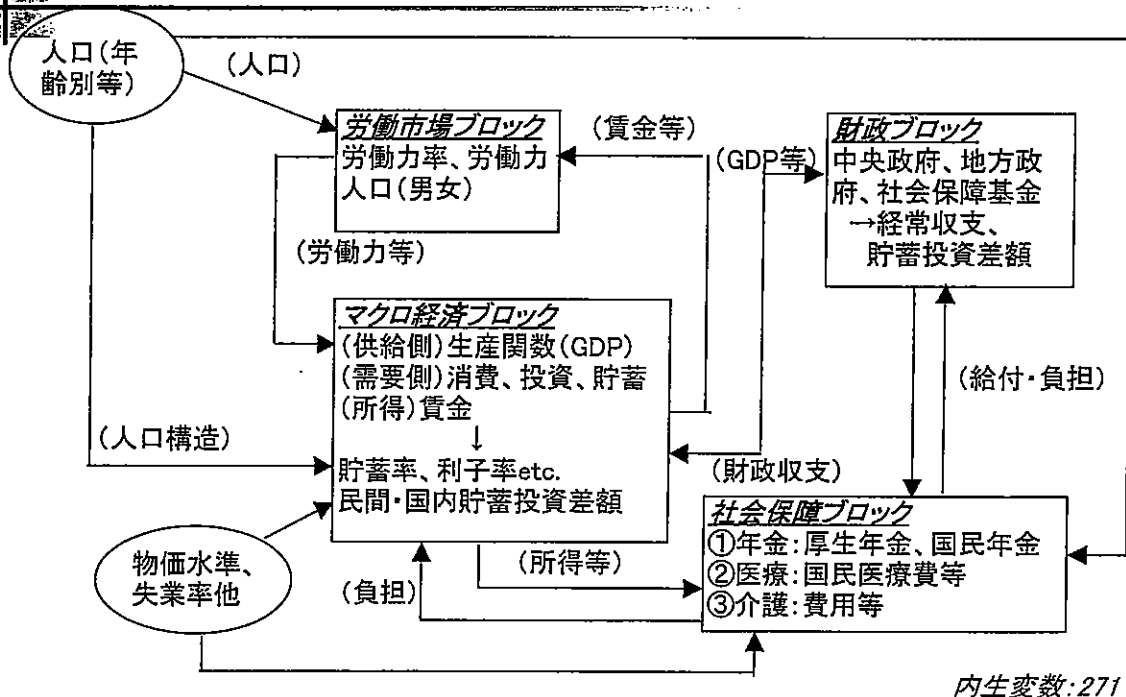
一 供給面(生産関数)からのアプローチ



拙著『人口経済学入門』より

15

(参考)MFSモデル



内生変数:271

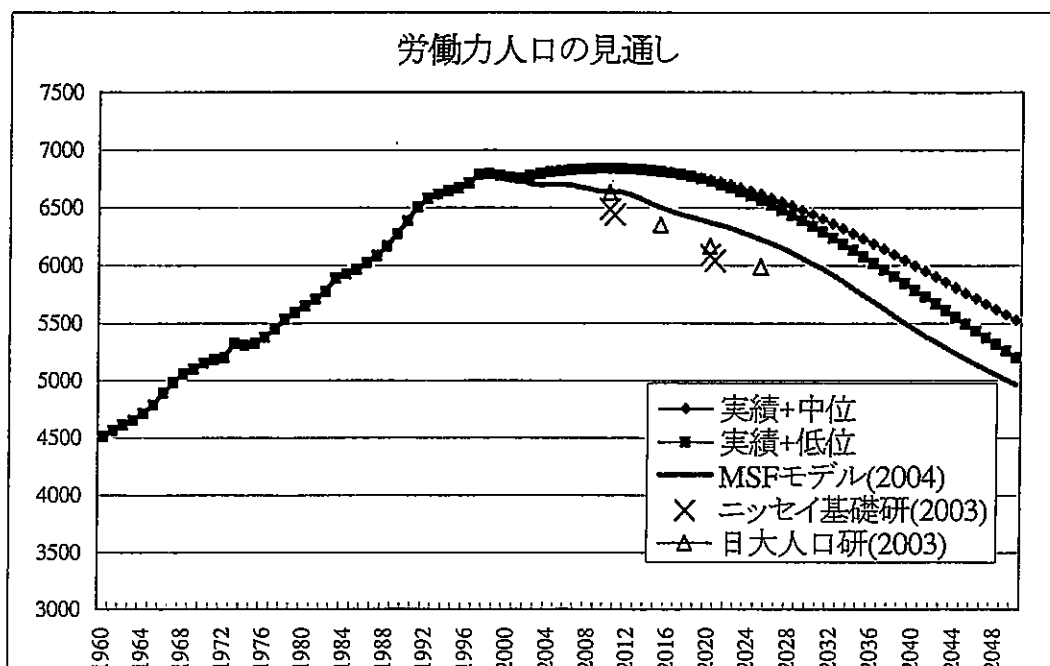
16

労働力人口の推移

- 現在(2001年)の労働力人口:6,752万人
- ①現在の年齢別労働力率が維持されると仮定
2025年6,613万人、2050年5,527万人(中位推計)
5,200万人(低位推計)
- ②推計
MFSモデル:2025年6,224万人、2050年4,966万人
ニッセイ基礎研(2003):2020年6,090万人
日大人口研(2003):2025年 5,988万人

17

漸減する労働力人口



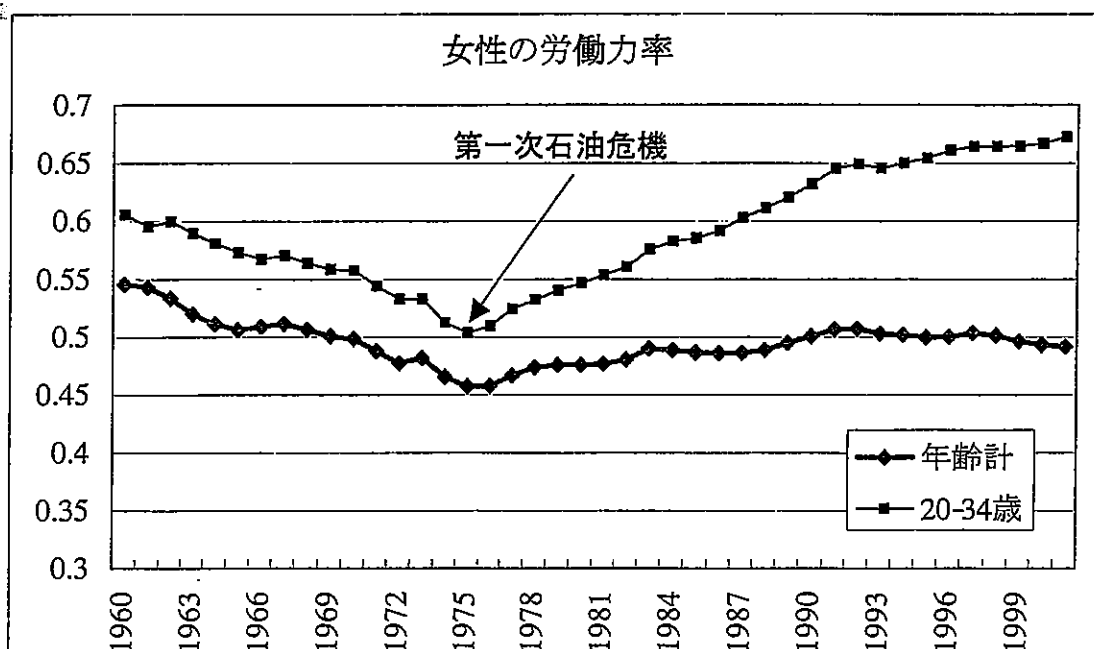
18

①女性労働力の活用

- わが国の女性労働力率(年齢計)の水準は決して低い方ではない。
- 2000年の女性労働力率は49.3%、ドイツ、フランス等より高い水準。
- 第一次石油危機以降、女性の労働力率は上昇傾向にある。
- 女性の労働力の活用は必要だが、育児と就業継続の両立が可能な環境整備なしにはさらなる出生力低下をもたらし、これが将来における一層の労働力人口減少をもたらす可能性がある。

19

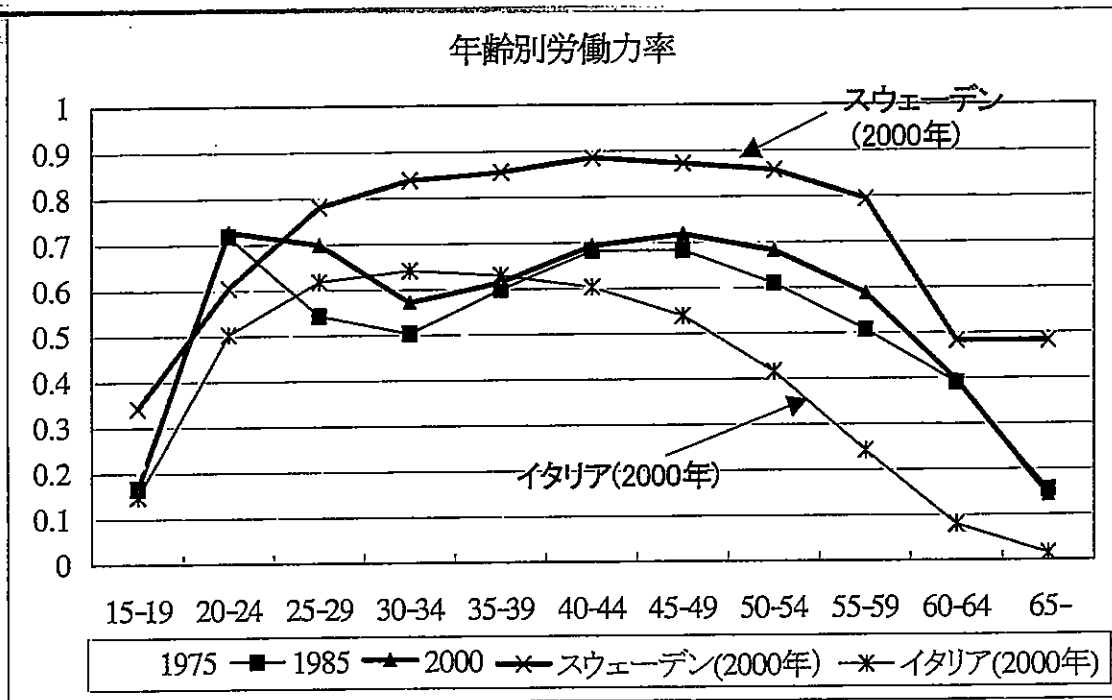
石油危機以降漸増した女性労働力率



(資料)総務省「労働力調査」

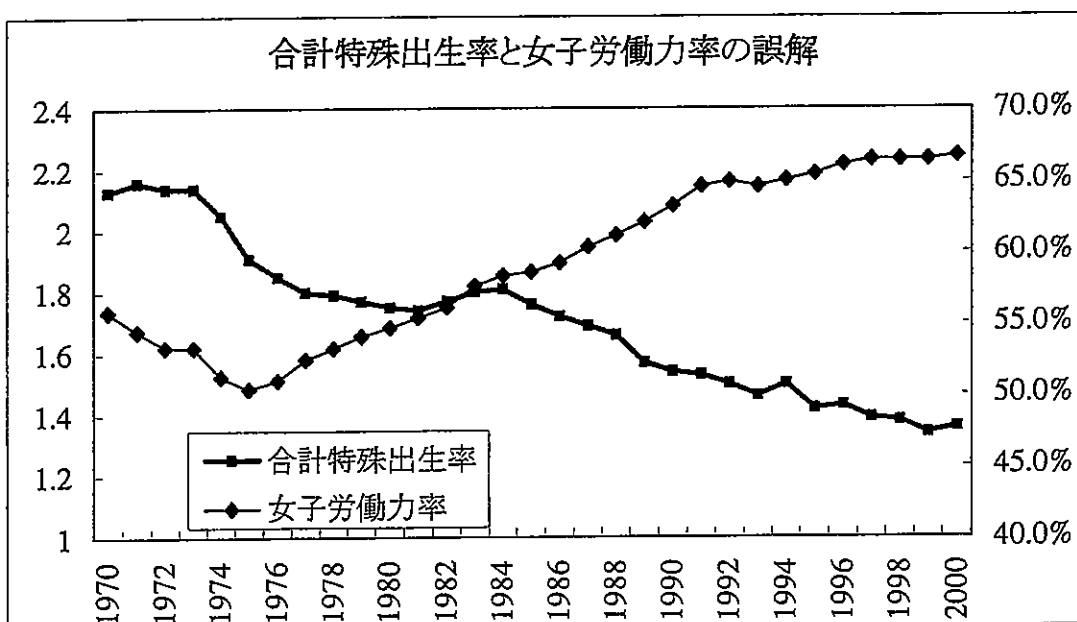
20

M字が残る日本の女性の働き方



21

労働力率と出生率の関係の誤解



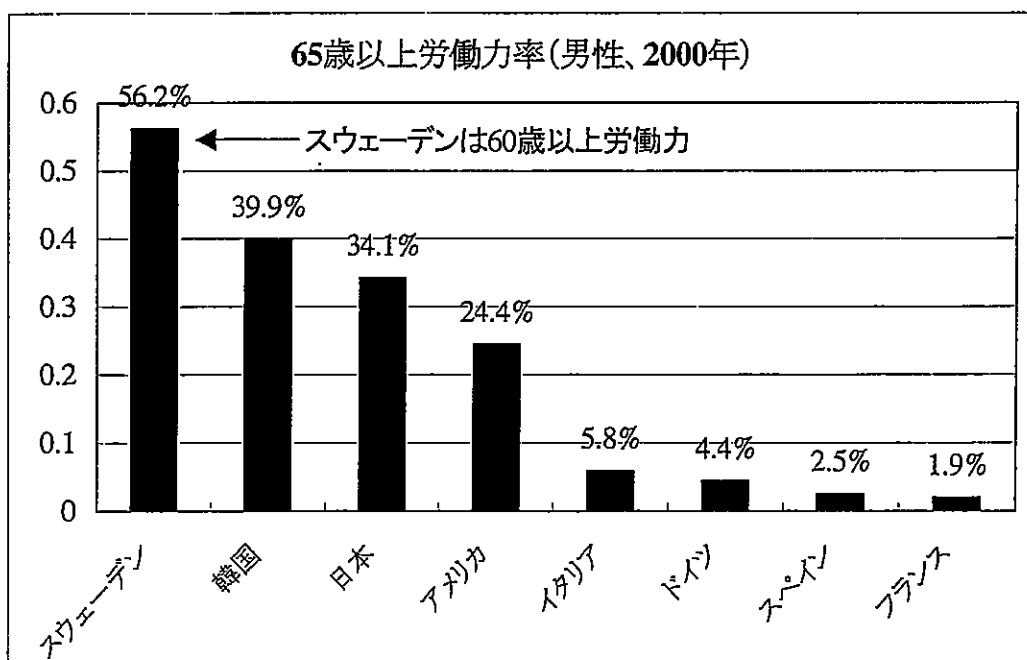
22

②高齢者の活用

- 日本の高齢者の労働力率は国際的にみて高いと言われているが、年々低下している。(2000年の男性の労働力率は34.1%、1975年は44.4%)
- 日本の労働力率が高い理由の一つとして自営業比率の高さがあるが、低下傾向にある。
- 高齢者の活用の課題: 人的資本の更新・リフレッシュ
- 65歳定年制、団塊の世代の退職問題
- 年金給付と引退、労働供給の課題
- 健康寿命の伸長

23

比較的高い高齢者の労働力率



24

③外国人労働力の活用

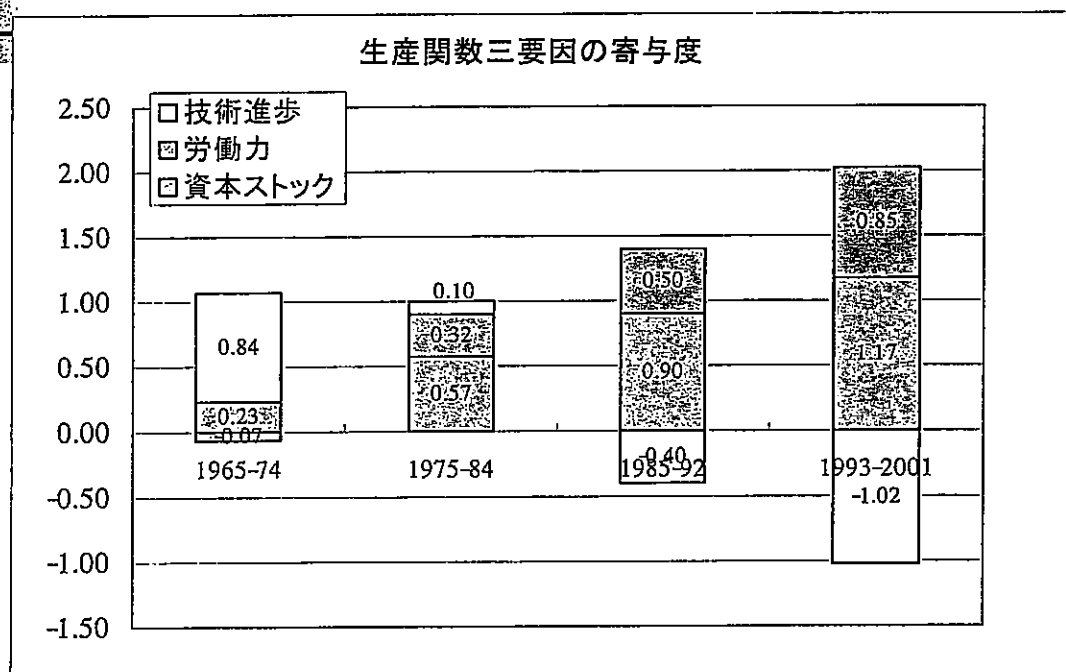
U.N.(2001) Replacement Migration

⇒「補充移民」の議論は現実的か？

- 外国人受入の諸問題の存在
(職業、住宅、教育など)

25

資本ストックの蓄積と貯蓄



注: 国民経済計算などから筆者推計

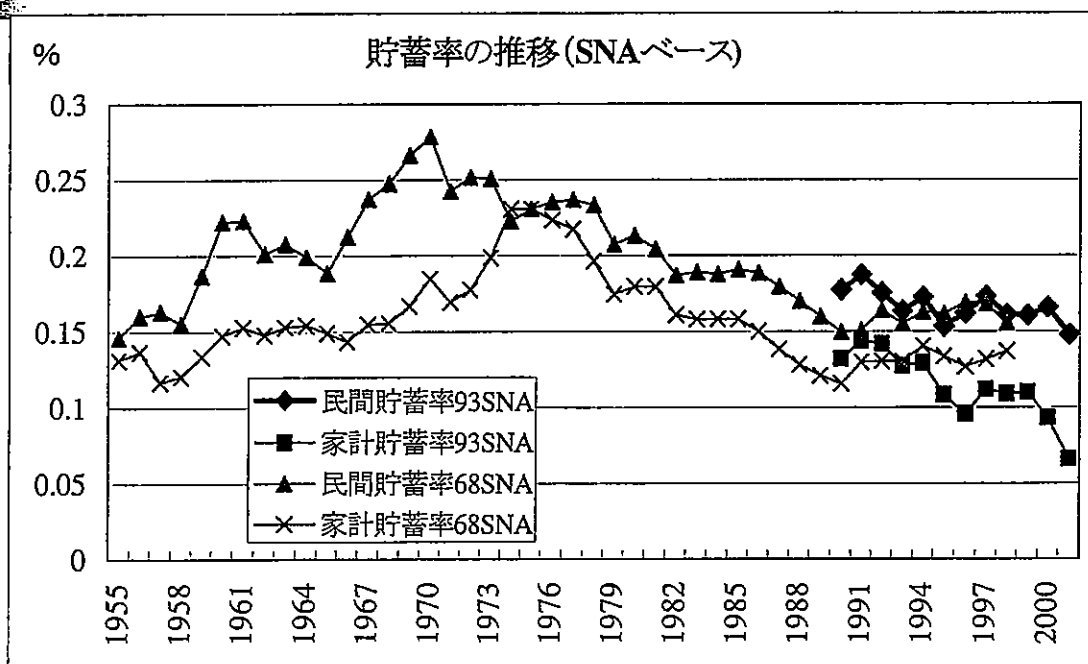
26

貯蓄率の動向

- 国民経済計算ベースでみると、民間貯蓄率・家計貯蓄率は低下傾向にある。
- 高齢化は貯蓄率に影響しているか？（ライフサイクル仮説）
- その他、年金資産、財政赤字、所得成長などが貯蓄率に影響する。
- MFSモデルによるシミュレーション：民間貯蓄率は2025年に7.4%、2050年では3.2%となる。
→ 国内貯蓄投資差額は赤字化する可能性。

27

低下する日本の貯蓄率



28

技術進歩

- 技術進歩と人口: クズネッツ、サイモン、クレマー: 人口総数が多いほど、その中に優れたイノベーターが多く存在し、また知的な交流の機会も増えることによって技術進歩が促され、技術進歩の速度も速くなる。
- わが国における議論
経済企画庁(1995)、八代(1999): 先進国では、労働力人口増加率が低下するほど全要素生産性の上昇率は高くなっている。
加藤(2002): 労働力人口の増加率が全要素生産性と有意に正の関係を持つ

29

技術進歩とその課題

- 技術進歩⇒生産性上昇、人的資本の拡充
⇒限界生産力に応じた報酬は、所得格差を拡大させる？(すべての労働者が同じように生産性を高められる時代から、個人ごとに格差が生まれる時代へ)
- 大学進学率と人的資本、公教育のあり方等
- 人口減少社会 ⇒ パイの拡大が小さくなる社会
⇒ パイの分配はどうなる？

30

まとめ①:人口減少下の日本経済

- (出生率が今後改善されても)人口減少は不可避である。
- 労働力人口減少、貯蓄率低下などを通じて供給面から日本経済に影響を及ぼす。
- 生産性の上昇が人口減少時代の日本の鍵となる。

31

1.3人口減少の社会経済への影響

- 社会保障制度
- 国民負担と政府債務
- 世代間公平性
- 経済の活力と需要面
- 社会的側面

32

社会保障制度への影響

- 公的年金制度: 負担の増加と給付の削減
⇒ 公的年金制度の改正
最終保険料率は2017年度に18.3% (現在は13.58%)、基礎年金の国庫負担引き上げ、給付水準は現役の50.1%へ
- 医療保険: 老人保健制度改革
- 介護保険: 負担のあり方

33

公的年金制度の抜本改革

● 主要な提案・改革事例

- 八田・小口(1999)「年金改革論」
- Feldstein(1998) "Privatizing Social Security"
- 世界銀行(1994) "Averting Old Age Crisis"
- チリの改革
- スウェーデン: NDC制度 他
→ スウェーデンの制度は日本に適用可能か？

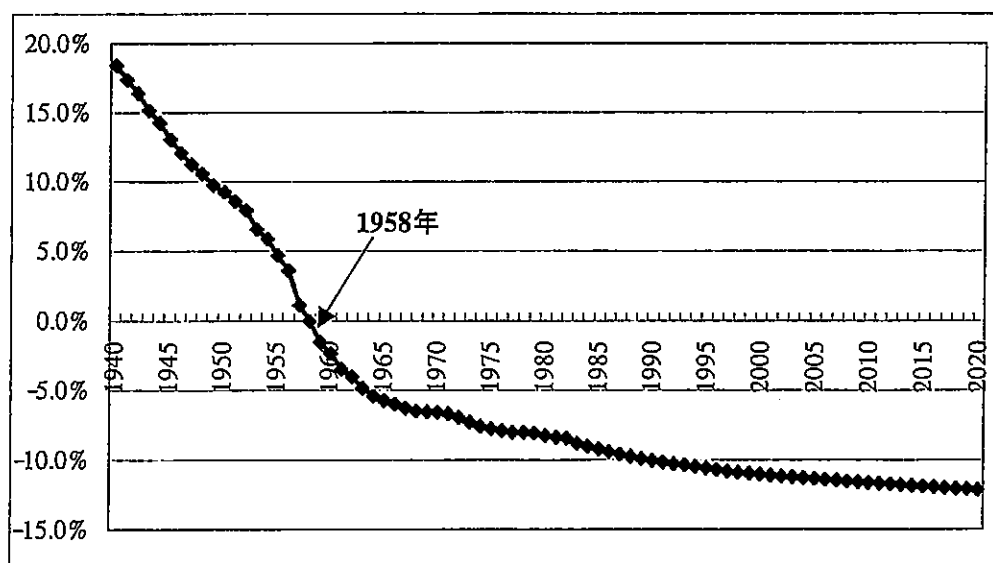
34

世代間の公平性の諸問題

- 年金の給付と負担: 1958~60年生まれのコーホートが分岐点
- 世代間の公平性をどう評価するか?
Ex. 橘木(2004): いつの時代にも世代間の不公平は残る。
- 政府債務の拡大: 将来世代が便益を受ける社会資本整備のための“債務”であっても、その支出を決定したのは現在世代である。

35

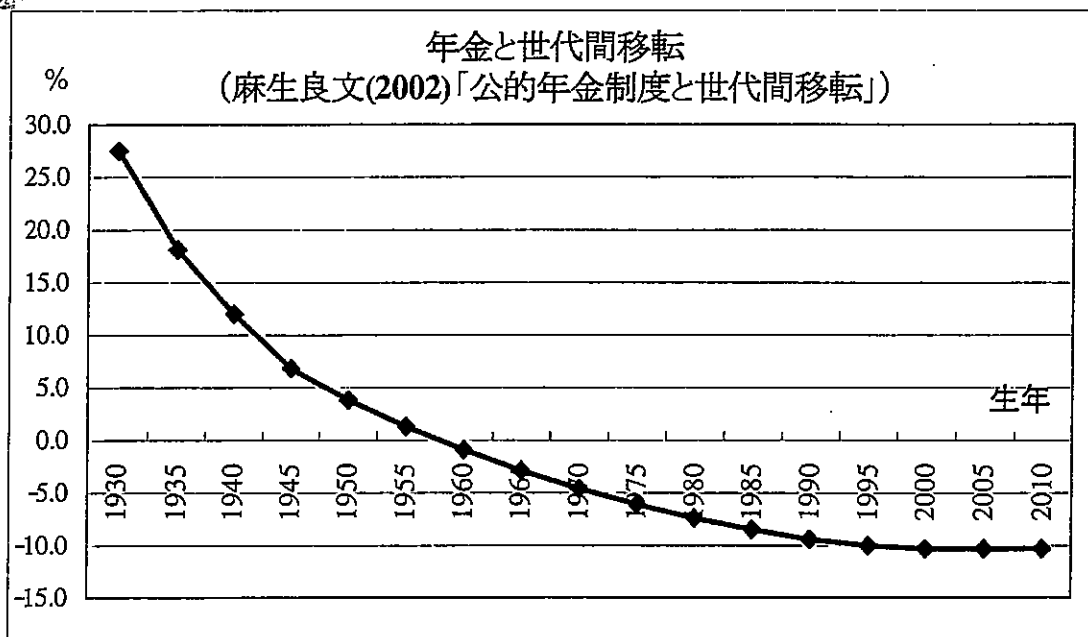
公的年金: 給付と負担の格差の例①



注: 給付額－負担額の生涯所得に占める割合
加藤(2000)「コーホート別の厚生年金保険負担・給付シミュレーション」

36

公的年金：給付と負担の格差の例②



注：純移転額の生涯所得に占める割合

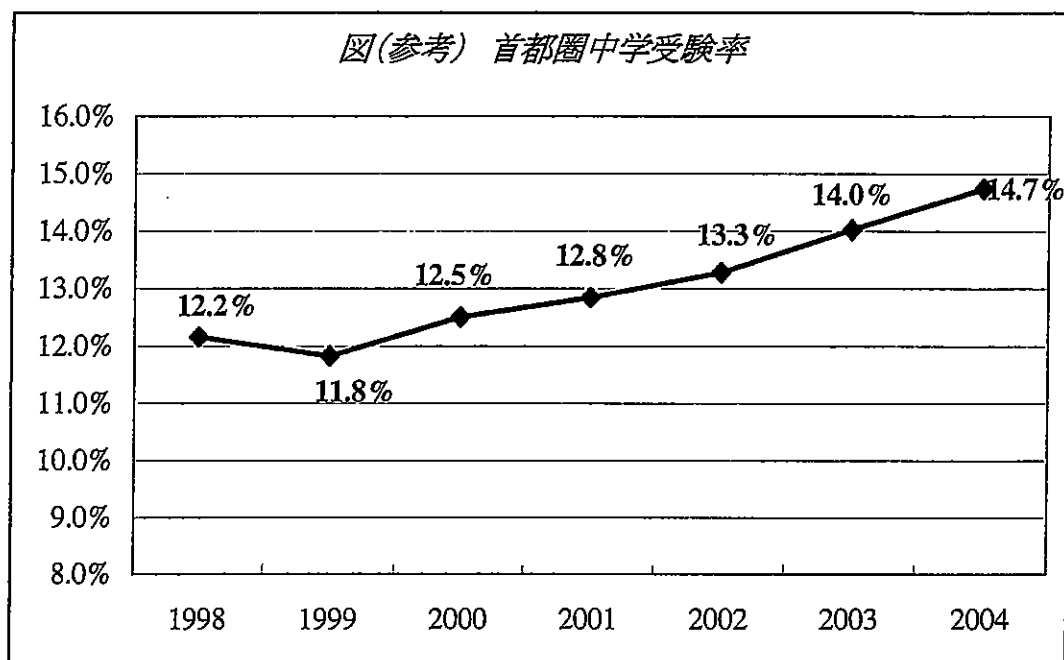
37

経済の活力と需要

- ▶ 少子化によって影響を受ける産業⇒子ども関連、教育関連産業、レジャー産業等
ex. 塾の盛況、大学冬の時代etc.
- ▶ 人口規模と規模・集積の経済：人口規模が多いほど、生産性の効率が高まり、規模・集積に対して収穫逓増のメカニズムが働くという議論。
⇒ 人口減少は生産の効率性を低下させる？

中学受験は盛況？

図(参考) 首都圏中学受験率



39

少子化がもたらす社会面への影響

- 学校教育への影響(学校・教室などハード面、少人数教室などのソフト面への影響)
- 地域における子ども交友活動が停滞し、子どもの社会性などが低下する。
- 若年人口の減少に伴い、地域社会の活力が低下する。
- 地域別に少子化の進行が異なり、地方では過疎化・高齢化が進行する。
- 一人っ子が増加することで、親の過保護・過干渉が生じる。兄弟数の減少は、従来からの家族形態を変化させる。
- 少子化とこれによる家族形態の変化が単身高齢者を増加させ、介護その他のニーズを高める。

少子化と“家族”

- ▶ 少子化と結婚のインセンティブの低下
⇒ 離婚の増加と再婚現象(ステップ・マザー・ファーザーの時代?)
- ▶ 子どもへの過干渉・過保護が一転して、幼児虐待などにつながる可能性
⇒ 幼児虐待、ドメスティック・バイオレンスは繰り返される?
- ▶ 長男・長女の時代(長男と長女の結婚)
⇒ 「家」の継承はどうなる?

41

まとめ②: 人口減少下の社会システム

- ▶ 若者が支える社会システムは限界に来ている。
- ▶ 今後、生まれた時代で生涯所得や公平性等は大きく影響される。
- ▶ 社会環境や家族などにも“構造変化”が進む。

42

2 少子化への対応

- 1991年 育児休業法成立
- 1994年 エンゼルプラン策定
- 1995年 育児・介護休業法施行
- 1999年 少子化対策推進基本方針、新エンゼルプラン、男女共同参画社会基本法
- 2000年 児童手当法改正
- 2001年 育児・介護休業法改正
- 2002年 少子化対策プラスワン
- 2003年 少子化社会対策基本法、次世代育成支援対策推進法

43

育児休業制度の比較

✓ スウェーデン

休業期間は1年半。生後1年は所得の80%補償、その後3ヶ月後まで一定の補償。残りの3ヶ月は無償。

✓ フランス

育児休業期間は最長3年。所得保障は2人目以降で一律給付。3歳まで取得可能。

✓ ドイツ

育児休業期間は最長3年。最初の2年は一律給付で残り1年は無償。

✓ 日本

育児休業期間は1年。所得補償は40%（休業期間中は30%、復帰後5%）

✓ イギリス

公的な育児休業制度はない。

児童手当の比較

- スウェーデン
16歳未満、一人約13万円給付(年額)。
- フランス
16歳未満、第2子以降(第2子は1.4万円、第3子以降は3.0万円)
- ドイツ
18歳未満、第1、2子1.5万円、第3子2.0万円、第4子以降2.3万円)
- イギリス
16歳未満、第1子約1.1万円、第2子以降約7.5千円。
- 日本
所得制限あり。第1、2子5千円、第3子以降1.0万円。

45

わが国の少子化対策の課題

- 人口政策・家族政策の不在
- 社会保障政策と少子化対策
児童手当:現金給付の問題、所得制限の存在
- 保育所整備の課題
多様なニーズへの対応、待機児童の問題、幼保一元化 等
- “育児の社会化”は必要か？

46

少子化対策は本当に必要か？

- 少子化の直接的な原因は、①未婚化・晩婚化・晩産化、②1960年代以降のコーホートの有配偶出生率の低下、である（社人研(2002)）。①については結婚の利益の低下、②については子どものコストの上昇が、その背景にある。（加藤(2001)参照）
- 子どものコストには直接コストと機会コストがあり、最近では子どもの機会コストの上昇が課題となっている
 - ⇒ 機会コストの低下が少子化対策にとって重要である。
 - ⇒ 就業と育児の両立が必要となる。
 - ⇒ ①性別役割分業の是正（男女共同参画社会の実現）、②職場優先の企業風土の是正といった雇用環境の整備、③保育サービスの整備 等の施策が必要になる。

47

少子化対策を考える二つの立場

- 子どもは私的財であるとする立場⇒ 政府が出生対策にコミットする必要はない。しかしながら、機会コストを低下させることで、社会的な厚生水準を上昇させることが可能であれば、少子化対策は必要である。
- 子どもは外部性を持つ公共財であるとする立場
⇒ 子どもは、年金制度の担い手、次世代の労働力の担い手などとして、外部性を持つ。そのため、積極的に少子化対策を行うべきである。

48

少子化対策の効果

➤ 育児休業制度の効果

樋口・阿部・Waldfoegel(1997)、滋野・大日(2001)

⇒育児休業制度が存在することで、出産後の就業継続を促している。

➤ 保育サービス整備の効果

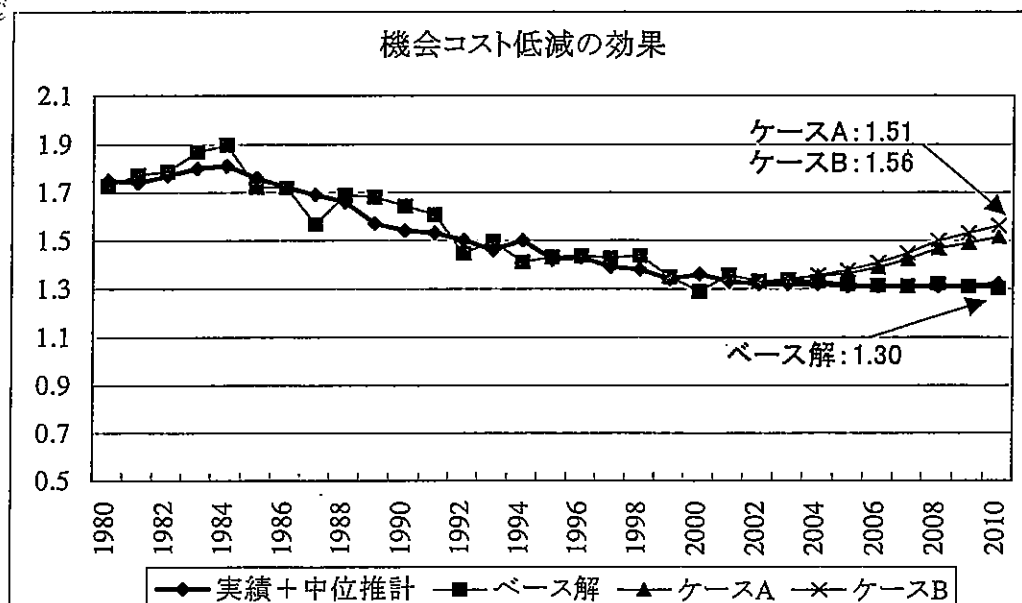
樋口(2000)⇒都道府県別にみた保育所と出生率の相関関係は明確ではない。

➤ 児童手当

原田(2003) ⇒効果は期待できない。

49

機会コスト低減で出生率回復？



加藤(2004)による。

ケースA: 機会コストが低下し、有配偶労働力率が5%上昇した場合。

ケースB: ケースAに加え、保育所定員が傾向よりも5%ポイント多い場合。

50

まとめ③: 少子化への対応

- 少子化対策⇒論点は様々であるが、やるべきことはやる必要がある。
- 但し、少子化対策の方法・手段については、諸施策の整合性や費用対効果の検証を行うべきである。
- 少子化対策については、人口学のみならず経済学・社会学などが総動員して考える必要がある。